

**磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
取組結果報告書 【平成 30 年度】**

**令和元年 9 月**

## 目 次

1	総合戦略について	1
2	平成30年度の達成状況の概要	1
3	総合戦略体系図	2
4	具体的な取組みの実績	
	みんなが活躍できるまちづくり	3
	移住・定住したくなるまちづくり	8
	若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり	12
	子どもたちが健やかに成長するまちづくり	15
	安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり	18
5	数値目標及び重要業績評価指標の達成状況	22

# 1 総合戦略について

「磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、地方創生に関する本市の目標や施策の基本的な方向、また、施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な取組みを定めたものであり、平成 29 年度からスタートした「第2次磐田市総合計画」の分野横断的な下位計画と位置付け、計画相互の整合性を図りながら、その推進を図っています。

また、変化する社会経済情勢や市民ニーズへの確かつ柔軟に、スピード感を持って対応ができるよう、必要に応じて取組みの見直しを行っていきます。

# 2 平成 30 年度の達成状況の概要

「磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、5つの数値目標に加え、23 の重要業績評価指標(KPI)を設定し、各施策の効果を客観的に検証できるようにしています。また、平成 29 年度までに目標値を達成した重要業績評価指標については、新たな目標値を設定しました。

平成 30 年度の実績値を見ると、全体的には、概ね目標値(令和元年度)に向けて順調に推移しておりますが、内容的には、新規雇用者数は経済の回復が続いたことに影響を受けている部分が多く、また、転入者数は、日本人は減少し外国人の転入によるためであるなど、課題は多いと考えています。

最終年度にあたる令和元年度は、本戦略に位置付けられた取組みを着実に推進するとともに、市民ニーズ等の変化に応じて、新たな事業等について実施を図ります。

## 【達成状況】

項目	基準値	H30 実績値	目標値
<b>みんなが活躍できるまちづくり</b>			
新規雇用者数（累計）	—	1,513 人 (H27~H30)	1,500 人 (改定前 500 人)
<b>移住・定住したくなるまちづくり</b>			
転入者数（累計）	0 人	615 人超過	350人超過 (改訂前 100 人)
<b>若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり</b>			
合計特殊出生率	1.56	1.56	1.60
<b>子どもたちが健やかに成長するまちづくり</b>			
学校に対する満足度	—	88.6%	90.0%
<b>安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり</b>			
「磐田市が住みやすい」と答える市民の割合	—	87.9% (H27)	90.0%以上 (改訂前 80.0%)

### 3 総合戦略体系図

基本目標	数値目標	施策	主な取組み						
みんなが活躍できるまちづくり	新規雇用者数 1,500人 (5年間累計)	1-1 中小企業等の競争力の強化	① ビジネスチャンスの創出 ② 地域企業との情報共有						
		1-2 企業誘致の推進と創業・起業支援	① 企業誘致の推進 ② 創業・起業支援の実施						
		1-3 元気な農林水産業の育成	① 企業の農業参入への支援 ② 安定した生産基盤の確立 ③ 地域資源を活かした魅力の発信						
		1-4 産業を担う人材の育成・就労の支援	① 求職者等就労支援体制の構築 ② 若者・女性への就労支援 ③ 障害者・高齢者への就労支援 ④ 創業・起業支援の実施【再掲】						
		移住・定住したくなるまちづくり	転入者数 350人超過 (5年間累計)	2-1 「移住定住」と「UJターン」の促進	① 移住・定住の情報発信と戦略の策定 ② UJターン就職の促進 ③ 良好な住環境の整備 ④ 広域連携による移住・定住施策等の推進				
				2-2 磐田のブランド力の強化とシティプロモーションの推進	① シティプロモーションの推進 ② イメージキャラクターの活用推進 ③ スポーツを活用したまちづくり ④ 文化を活用したまちづくり ⑤ ふるさと納税制度の活用推進				
				2-3 新たな交流・集客の推進	① 観光・交流の推進 ② まちとお店のにぎわいづくりの推進				
				若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり	合計特殊出生率 1.60	3-1 仕事と子育ての両立支援	① 幼稚園・保育園の保育環境の整備 ② 子育て環境の整備・充実 ③ ワークライフバランスの定着・促進		
						3-2 結婚・妊娠・出産及び子どもの成長・発達支援の充実	① 男女の出会いの機会の創出 ② 妊娠から育児までの継続した支援 ③ 子育て相談体制等の充実 ④ 児童発達支援ネットワークの構築		
						子どもたちが健やかに成長するまちづくり	学校に対する満足度(児童生徒・保護者) 90%	4-1 特色ある教育の推進	① 学府一体校等新たな学校づくりの推進 ② 少人数教育等の推進 ③ 子どもを健やかに育む地域づくり
								4-2 ふるさとへの誇りと愛情を持った子どもの育成	① 体験を重視する教育の推進 ② 高校や大学との連携の推進
								安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり	「磐田市が住みやすい」と答える市民の割合 90%以上
5-2 だれもが暮らしやすいまちづくり	① 高齢者・障害者にやさしいまちづくり ② 生涯にわたる健康づくりの推進 ③ 地域に必要な生活交通の確保 ④ 環境にやさしいライフスタイルの推進								
5-3 地域コミュニティの活性化	① 自治会活動等への支援 ② 地域の拠点づくりの推進								

## 4 具体的な取組みの実績

### 基本目標 1 みんなが活躍できるまちづくり

#### 【数値目標】

市独自調査による新規雇用者数					
基準値	実績値(累計)				目標値
H26	H27 (H27)	H28 (H27~H28)	H29 (H27~H29)	H30 (H27~H30)	R1
—	356 人	698 人	1,072 人	1,513 人	1,500 人 (改定前 500 人)

#### 【参考】

市内法人数				
	H27	H28	H29	H30
	3,622	3,620	3,634	3,648

### 平成 30 年度実施状況・評価

市内中小企業の競争力の強化を図るため、設備投資に係る償却資産の固定資産税を全額免除することや、市内商工団体や金融機関とともに「磐田市事業承継支援ネットワーク」を設立し、事業承継をサポートするほか、深刻化する人材不足の対策として、産業振興フェアや就職面接会等を活用するなど、企業と求職者を結ぶ取組みを進めました。

また、創業時に必要となる設備資金や運転資金の借入に係る利子補給を行うほか、コワーキングスペースを拠点に創業前から創業後に至る相談体制や女性起業家育成講座の実施など、創業・起業のしやすい環境づくりを行いました。

農林水産分野では、次世代農業を行う企業の立地が決定したほか、平成 29 年度に立地が決定した 2 社の施設が完成、稼働し、農業を核とした新たな地域の基幹産業が創出されています。

新規雇用者数の目標値は達成することができていますが、景気の回復傾向が続き雇用状況が改善されたことが大きな要因だと思われます。地域産業の活性化や新産業の創出等により働く場所を確保し、就労を支援する取組みを継続していくことが必要です。

### 今後の課題

- 中小企業における人材不足の状況が続いており、引き続き人材確保を支援する取組みを行う必要がある。
- 海老芋やいわた茶などの特産品栽培農家の高齢化や減少に対応していくため、新たな担い手の育成や事業承継の仕組みを構築していく必要がある。

## 施策 1 - 1 中小企業等の競争力の強化

地域の経済と雇用を支える中小企業等の活性化を図るため、市内企業の競争力を強化する取組みを支援します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 H30	目標値 R1
産業展示会等出展支援事業による商談成立件数 (補助金交付事業者への追跡調査による)	15 件 (H26)	累計 129 件 (H27~H30)	累計 100 件
中小企業の製造品出荷額等 (経済産業省公表資料による)	4,874 億円 (H25)	4,863 億円 (H28)※	4,900 億円 以上

※調査時点での最新数値

### 具体的な取組み

産業振興フェア in いわたの開催	<p>■既存産業の基盤強化や、新規事業の展開に向けた取組みの支援、新たな基幹産業の創出を図るため、「産業振興フェア in いわた」を開催。 (参加団体・企業 180 社、来場者数:5,000 人)</p>
「おせっかい」事業の実施	<p>■事業者に対して、専門家との合同企業訪問を実施し、市内外の事業者等とのマッチングを行うなど、課題解決に向けた「おせっかい」事業を実施。 (マッチングの成立事例:35 件)</p>
「がんばる企業応援団」の実施	<p>■職員が市内企業を訪問し、有益な情報を提供するとともに、ニーズ及び実態を調査する「がんばる企業応援団」を実施した。 (対象企業数:188 社 訪問職員数:126 名)</p>
中小企業の設備投資の促進	<p>■市が策定する「導入促進計画」に即した設備投資を行った中小企業に対し、償却資産に係る固定資産税を3年間全額免除することで中小企業の設備投資を支援し、生産性の向上を図った。 (導入計画認定件数:77 件)</p>
海外人材の活用支援	<p>■ベトナムの産業人材との交流や現地企業経営者とのマッチングの機会を提供し、海外人材活用や海外展開に意欲的な市内事業者を支援した。 (市内参加企業 7社、就職者数 1名)</p>
中小企業の事業承継の支援	<p>■市内中小企業等の事業承継を支援するため、市内商工団体や金融機関と連携協定を締結し、「磐田市事業承継支援ネットワーク」を設立した。 (協定締結機関数:12 機関)</p>

## 施策 1 - 2 企業誘致の推進と創業・起業支援

企業誘致や新たな工業用地を確保するとともに、創業・起業への支援を行うことで、企業立地や創業・起業のしやすい環境を整備します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 H30	目標値 R1
新たな企業立地件数(1,000 m <sup>2</sup> 以上) ※太陽光発電事業を除く (企業立地動向調査による)	—	累計 24 件 (H27~H30)	累計 20 件
創業支援事業計画に基づく新たな創業・起業件数 (市内の関係機関への調査による)	—	82 件/年	130 件/年 (改訂前 50 件/年)

### 具体的な取組み

企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■企業誘致活動や立地相談により、5 社 約 2.1ha の誘致を行うことが出来た。 (製造業5社)</li> </ul>
女性起業家の育成支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>■起業を目指す女性を対象に、女性起業家育成講座「はじまりセミナー」を開催した。 (開催日:平成 30 年6月~7月 毎週金曜日 全8回 参加者:15 人 起業件数:1 件)</li> </ul>
起業の促進及びサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>■コワーキングスペースを拠点に、専門家による創業相談などにより起業をサポートした。 (創業相談窓口 相談者数:延べ 166 人) (コワーキングスペース 登録者数:81 人 利用者数:延べ 2,673 人)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■創業するために必要となる設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業等に対して利子補給(開業パワーアップ支援資金利子補給金制度)を実施。 (8件 91,600 円(新規4件、継続4件))</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■市内で起業した方を小・中学校へ派遣し、起業家精神を培う授業を実施。 (実施校数:4校 受講者数:297 人、講師:延べ 20 人)</li> </ul>



コワーキングスペース



はじまりセミナー



## 施策 1 - 3 元気な農林水産業の育成

農林水産業の事業化や商品化に向けた支援体制を整え、生産基盤の強化や資源の有効活用を行い、安定した経営を実現します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 H30	目標値 R1
異業種からの新規農業参入企業数 (新たに農地の権利を取得した企業数)	8件 (H26)	累計 14 件 (H26~H30)	累計 13 件
農業委員会調査による新規就農者数 (45 歳未満)	5人 (H26)	累計 27 人 (H26~H30)	累計 30 人 (改訂前 累計 20 人)

### 具体的な取組み

次世代型農業を行う企業の誘致	<ul style="list-style-type: none"> <li>■農業を核とした新たな地域基幹産業を創出する次世代農業を行う1社(太陽光利用型植物工場)の立地が決定。</li> </ul>
就農の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■東京で開催する県主催の移住定住セミナーにて、磐田市への就農を支援する事業(農業経営者育成事業)のPRを行った。 (参加人数:34人 移住・就農者:1人)</li> </ul>
農地の有効活用の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■農地中間管理事業※を活用し、担い手農業者に農地を集積した。(福田中島地区 集積面積:約20ha)</li> <li>■耕作放棄地1.2haを解消し、新たな担い手農業者(耕作者)へつなぐことで、農地の有効利用を推進した。 (松之本島地区:0.4ha 果樹、鎌田地区:0.4ha 露地野菜、他3箇所 0.4ha)</li> <li>■農地銀行制度※により、農地所有者と担い手農業者をマッチングさせ、農地の有効活用を図った。 (120件 9.5ha)</li> </ul>
「いわた茶缶」のPR販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>■磐田産の一番茶100%を原料にした「いわた茶缶」の販売開始。セブンイレブンジャパンとの包括連携協定によりPR販売を行った。 (20店舗)</li> </ul>

※【農地中間管理事業】農地中間管理機構が農地の受け皿となり、集積・集約化を推進する事業。

※【農地銀行制度】貸付け(売却)を希望する農地の情報を登録し、借りたい農業者が閲覧することで、農地の出し手と受け手をマッチングさせる制度。



太陽光利用型植物工場



いわた茶缶



## 施策 1 - 4 産業を担う人材の育成・就労の支援

求職者への支援を行うとともに、若者や女性、障害者、高齢者の働く場の創出と創業・起業しやすい環境づくりを進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 H30	目標値 R1
女性起業家育成講座受講生による創業・起業件数 (講座受講生の追跡調査による)	4件 (H26)	累計5件 (H27~H30)	累計 10 件
障害者の福祉施設から一般就労への移行人数 (福祉施設への調査による)	44 人 (H22~H26)	累計 81 人 (H27~H30)	累計 95 人 (改訂前 52 人)

### 具体的な取組み

「パートタイマー就職相談面接会」の開催	<p>■市内企業の人材確保を目的に、パート人材を求める企業とパート就職を望む方とのマッチングを行う「パートタイマー就職相談面接会」を開催。(4回開催、参加企業:延べ 46 社 参加者数:315 人)</p>
「本人と家族の為に…若者就労支援セミナー」の開催	<p>■働きたいけれど働けずに悩む若者やその家族を対象に、「本人と家族の為に…若者就労支援セミナー」(講演会及び個別相談会)を実施。(参加者:42 人 相談:9組 就労:3人) また、そのような方を支援する若者就労支援サポーターの養成研修を行った。 (参加者数:39 人 新規サポーター登録者数:12 人)</p>
「いわた・ふくろい就職フェア」の開催	<p>■袋井市、商工会議所及び商工会と共催して、平成 31 年3月卒業予定の大学生や3年以内の既卒者を対象とした、「いわた・ふくろい就職フェア」を平成 30 年4月に開催。 (参加学生:157 名、参加企業:104 社)</p>
「にこっとハローワーク」の実施	<p>■ハローワーク磐田と連携し、ひと・ほんの庭 にこっとにおいて、子育て中の方を対象とした職業相談や紹介を行う「にこっとハローワーク」を実施。 (利用者数:222 人 紹介件数:18 件(平成31年2月8日時点))</p>
「学生のための業界・企業研究フェア」の実施	<p>■産業振興フェア in いわたにおいて、学生とその保護者を対象に「学生のための業界・企業研究フェア」を実施。企業ブース見学ツアーや企業との面談を実施。 (参加企業:180 社 参加者:学生 135 名) また、高校生を対象とした企画を初開催。 (内容:「高校生に向けた業界研究」 参加者:高校生 46 名)</p>
「障害者就職面接会 in いわた」の開催	<p>■ハローワーク磐田、静岡労働局と協力し、就職を希望する障がい者と障がい者雇用を求める企業に情報交換、マッチングの場を提供し、障がい者雇用の促進を図るため、「障害者就職面接会 in いわた」を開催した。 (参加企業:24 社 参加者:82 名 12 名が就労)</p>

## 基本目標 2

# 移住・定住したくなるまちづくり

### 【数値目標】

転入者数					
基準値	実績値(累計)				目標値
H26	H27 (H27)	H28 (H27~H28)	H29 (H27~H29)	H30 (H27~H30)	R1
0人	△24人 転出超過	372人 転入超過	327人 転入超過	615人 転入超過	転入者数 350人超過 (改訂前 100人)

### 平成 30 年度実施状況・評価

奨学金返済補助制度を開始し、大学進学のため県外に転出した若者のUターン就職を促すとともに、中古住宅リフォーム事業を推進し、定住人口の増加を図りました。毎回、1万人近くの方が訪れる「みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市」の開催も 29 回を数え、市の PR と観光交流客の増加につながっています。

また、移住・定住サイト及び市ホームページをリニューアルするとともに、磐田卓球場ラリーナでは、日本卓球界で初となる 7 歳以下の強化合宿の実施など、市の魅力発信や知名度向上に努めました。

全国的には依然として東京一極集中の傾向が続いており、本市においては、平成 30 年度の転入者数は 288 人、累計では 615 人の転入超過となりましたが、その要因は外国人の転入者数の増加によるものであり、特に 10 代後半から 30 代前半の人口減少が大きい状況です。

令和元年度からは、前述の取組みに加え移住就業支援金制度を開始していますが、10 代後半から 30 代前半の人口減少を抑える取組みを続けることが必要です。

### 今後の課題

- 磐田市の魅力を発信する力の向上が必要。
- Uターンや移住など実際に本市に定住を促す取組みだけでなく、関係人口※に着目した取組みを併せて行うことが重要になっている。

※【関係人口】地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている。

## 施策 2-1 「移住定住」と「Uターン」の促進

首都圏等を中心とした大学生などの求職者や移住・定住希望者を呼び込み、就労や移住・定住につなげていきます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 H30	目標値 R1
Uターン就職促進事業による市内企業への就職者数 (就職促進事業参加学生への追跡調査による)	—	累計 128 人 (H27~H30)	累計 150 人

### 具体的な取組み

移住・定住サイトのリニューアル	<ul style="list-style-type: none"> <li>■移住定住サイト「いいわたし@磐田市」をリニューアルし、市の魅力や子育て、仕事、先輩移住者の声など、移住・定住に関する情報発信を強化した。</li> <li>また、市ホームページも一新し、スマートフォン対応やサイト内検索方法などを改善することで利便性を高め、閲覧者数の拡大を図った。(移住定住サイトアクセス件数:約 21,500 件)</li> </ul>
移住・定住相談会の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>■中小企業の人材確保を支援し移住・定住の促進を図るため、東京都で「企業出張版 移住・転職交流会 TO 静岡」を開催。(参加人数6人、参加企業6社)</li> <li>■静岡県内の市町が参加する「静岡まるごと移住フェア」へ出展。(相談者数:14 名)</li> <li>■東京で開催する県主催の移住定住セミナーにて、磐田市への就農を支援する事業(農業経営者育成事業)のPRを行った。【再掲】(参加人数:34 人 移住・就農者:1人)</li> </ul>
「磐田市 U ターン促進奨学金返済支援制度」の開始	<ul style="list-style-type: none"> <li>■大学進学のため県外に転出した若者のUターン就職を促進し、定住人口の増加を図るため、「磐田市 U ターン促進奨学金返済支援制度」を開始。(申請者:74 名 補助額:5,474 千円)</li> </ul>
「中古住宅リフォーム事業」の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■新たな定住者を確保し、健全な地域コミュニティの保持及び空き家の有効活用を図るため、中古住宅を購入し、リフォームを行う者に対し助成。(補助件数:17 件、うち市外:5件 市内:12 件、移住者数:11 人)</li> <li>令和元年度より対象建物の範囲を広げ、店舗・事務所など住宅以外の建物を居住用にリフォームする場合も対象とした。</li> </ul>
空き家除去事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■新たな土地利用を促進し居住環境を向上するため、危険な空き家を除去する事業を推進。(補助件数:25 件)</li> </ul>

## 施策2-2 磐田のブランド力の強化とシティプロモーションの推進

マスメディアやウェブサイトなどによる魅力の発信や知名度の向上により、「訪れたい」「住みたい」と思われるよう、誇りと愛着の醸成を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 H30	目標値 R1
地域ブランド調査魅力度全国ランキング	430位 (H26)	600位	350位内

### 具体的な取組み

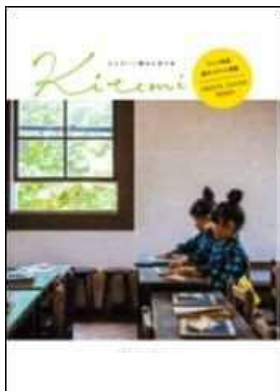
SNSを活用した市の魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>■市公式フェイスブック「いわたファンクラブ」(フォロワー数: 972人)、インスタグラム(フォロワー数: 約4,000人)により市内外に市の魅力発信し、フォロワー数の拡大を図った。</li> <li>■シティプロモーション素材の撮影や災害状況の把握などのためドローンを導入。ドローンで撮影した動画を広報紙のAR動画やインスタグラムなどのSNSで活用し、新たな魅力発信を図った。 (再生回数 約11,800回)</li> </ul>
しっぺいを活用した魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>■市民に愛されるキャラクターしっぺいを使って、本市の魅力を市内外に発信。</li> <li>・しっぺい音頭アニメーションが完成し、イベント時での放映やしっぺいダンスプロジェクトの実施により市をPR。</li> <li>・市内全幼稚園・保育園・こども園、子育て支援センターへの訪問</li> <li>・製品だけでなくチラシや看板など273件の使用承諾</li> </ul>
「ジュビロ磐田メモリアルマラソン」の開催支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>■本市のスポーツ振興や知名度向上を図るため、21回目となる「ジュビロ磐田メモリアルマラソン」開催を支援。 (エントリー10,206人、県外1,837名、市外6,000名、市内2,369名)</li> </ul>
2019ラグビーワールドカップのキャンプ地への誘致	<ul style="list-style-type: none"> <li>■2019ラグビーワールドカップ参加3カ国の公認チームキャンプ地に磐田市・掛川市が合同で決定した。 (アイルランド、ロシア、オーストラリア)</li> </ul>
文化芸術活動の育成支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>■子どもや市民が参加できる場を提供し、文化芸術活動の育成支援を行った。</li> <li>・ダンスエボリューション(出演者: 755人、観覧者: 1,877人)</li> <li>・いわたde音楽フェスタ(演奏者: 1,070人、観覧者: 2,740人)</li> <li>・自由演奏会(演奏者: 330人、観覧者: 450人)</li> </ul>
ふるさと納税の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■市ホームページのほか民間のふるさと納税関連サイト等において当市の取組みを発信し市のPRを図った。 (寄附件数: 9,806件、寄附金額: 931,779,700円)</li> </ul>

## 施策 2-3 新たな交流・集客の推進

市が持つ様々な魅力を活用し新たな交流を生み出すとともに、にぎわいづくりを進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 H30	目標値 R1
観光交流客数 (県観光交流客数調査による)	357 万人	376 万人	395 万人 (改訂前 385 万人)

具体的な取組み	
(仮称)磐田市文化会館の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>来場者の居心地を重視した(仮称)磐田市文化会館基本設計が完成し、令和3年開館に向け実施設計を実施。 (平成 30 年 10 月～令和元年 9 月)</li> </ul>
磐田市観光情報誌「Kitemi(きてみ)」の発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が好きだと思ふ場所を厳選して掲載した磐田市観光情報誌「Kitemi(きてみ)」を発行。 (発行部数:2万部)</li> </ul>
今之浦市有地・今之浦公園の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>「人が育ち、新たな交流が生まれ、『まち』の活性化につながる拠点」を基本目標とした、今之浦市有地・今之浦公園の一体的整備方針を決定。</li> </ul>
磐田駅前の賑わいの創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅前ジュピロードの賑わいを創出するため、JR磐田駅北側の「ジュピロード」を歩行者天国にし、「みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市」の開催を支援。 (年4回開催 来場者数:延べ 38,000 人)</li> <li>サービス業やオフィス業の誘致など商店の活性化に対する支援として、中心市街地にある市有財産(賃貸借)を活用し、飲食店(ベーカリー・カフェ)を誘致。</li> <li>磐田駅北口広場等を活用した“にぎわい創出イベント”の開催を支援。移動販売車などによる飲食の提供や軽トラ市、いわた夏祭 in ジュピロード、イルミネーション、クリスマスイベントなどで活用。(年 62 回使用)</li> </ul>
U-7 卓球選手育成事業「未来のメダリスト」の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界のトップに立てる日本人選手を育成することを目的とした、日本卓球界で初となる 7 歳以下の卓球選手男女各 10 名の強化合宿「未来のメダリスト」が磐田卓球場ラリーナで実施され、磐田市や施設のPR、地域の活性化につながった。</li> </ul>



磐田市観光情報誌  
Kitemi



みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市



### 基本目標 3

## 若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり

#### 【数値目標】

合計特殊出生率					
基準値	実績値				目標値
H25	H27 (H26)	H28 (H27)	H29 (H28)	H30 (H29)	R1 (H30)
1.56	1.50	1.47	1.58	1.56	1.60

#### 平成 30 年度実施状況・評価

人と本を介することで、「相談」「子育て支援」「市民交流」「学びの支援」などを提供する新しい複合施設「ひと・ほんの庭 にこっと」のオープンや、中学校入学を迎える児童をオール磐田で応援する「中学生スタートアップ応援事業」を開始、こども医療費助成制度の対象者拡大など、子育てしやすい環境の整備に取り組みました。

また、幼児教育及び保育環境の整備のため、磐田中部幼稚園と磐田西幼稚園を統合し、磐田なかよしこども園が完成しました。あわせて、民間こども園の建設支援や小規模保育所、事業所内保育所の開設支援を行い、増加する保育需要への対応を図りました。

しかし、目標値である合計特殊出生率は、昨年の 1.58 から 0.02 低下しており、今後も妊娠から出産、子育てまでサポートの充実に取り組み、「子育てなら磐田」と誰もが実感できるまちづくりを目指していきます。

#### 今後の課題

■平成 27 年度以降、待機児童は0人を継続していたが、3年振りに待機児童が発生している。依然として保育需要は高く、さらなる保育枠の確保に努める必要がある。



ひと・ほんの庭  
にこっと



中学生スタートアップ応援事業  
(応援メッセージ)

### 施策3-1 仕事と子育ての両立支援

男性も女性も子育てに向き合えるよう、仕事と家庭生活を両立できるような環境の整備を進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 H30	目標値 R1
待機児童数ゼロの継続	待機児童 ゼロ	6人	待機児童 ゼロ
父母いずれか若しくは双方の育児休業取得率 (乳幼児健診時のアンケート調査による)	70.0% (H25)	82.7%	80.0%以上 (改訂前 80%)

#### 具体的な取組み

磐田なかよしこども園の完成	<p>■園児のより良い幼児教育環境を確保するため、磐田中部幼稚園と磐田西幼稚園を統合した磐田なかよしこども園が完成。 (定員数:285人)</p>
保育所定員枠の拡大	<p>■新たな小規模保育所の開設に係る施設整備費を補助し、0～2歳児の保育需要に対応した。あわせて、公立幼稚園のこども園移行や既存民間保育所の施設改修支援により、40人の定員増加を図った。 小規模保育所:1園開設 計9園 (平成31年3月1日現在) 公立幼稚園のこども園移行:2園</p> <p>■さらなる保育枠の拡充のため、民間保育園のこども園移行及びこども園の新設を支援。 (こども園移行:1園 新設こども園:1園 いずれも令和2年開設予定。)</p>
「ひと・ほんの庭 にこっと」のオープン	<p>■人と本を介することで「相談」「子育て支援」「市民交流」「学びの支援」等を提供する新しい複合施設として「ひと・ほんの庭 にこっと」が8月にオープン。 (入場者数:106,229人)</p>
「中学生スタートアップ応援事業」の実施	<p>■人生の新たなステージへと進む中学校入学を迎える児童の門出を応援するとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、制服などの購入に利用できるスタートアップ応援商品券を支給する「中学生スタートアップ応援事業」を開始。子育て支援の充実を図った。 心のサポート:応援メッセージを形にし、中学生に届けます 経済的サポート:児童一人につき30,000円分の商品券を支給(申請者数:1,577人)</p>



## 施策3-2 結婚・妊娠・出産及び子どもの成長・発達支援の充実

これから結婚し、家庭を持ち、子どもを産み育てる人が、その夢をかなえることができるよう支援するとともに、すべての子どもが健やかに成長するよう支援します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 H30	目標値 R1
これからも磐田市で子育てをしたいと思う親の割合 (乳幼児健診時のアンケート調査による)	66.8% (H25)	97.0% (H30)	98.0% (改定前 80.0%)
婚姻数 (県人口動態統計調査による)	861件 (H25)	770件 (H29)	900件

### 具体的な取組み

磐田・めぐりあい事業の実施	<p>■磐田・めぐりあい事業(市の直営による婚活事業)を開催。 参加者:延べ72名(男性37名 女性35名) 成婚数:1組</p>
婚活事業の支援	<p>■婚活事業を支援するために補助金を交付。 補助件数:2件(磐田商工会議所、静岡ビル保善株) 参加者:延べ39名(男性21名 女性18名)</p>
こども医療費助成制度の拡充	<p>■平成30年10月診療分より、こども医療費助成制度の対象者を高校生年代まで拡大。 中学生までの自己負担:無料 高校生年代の自己負担:通院1回、入院500円/日 (医療費10月~1月 1,616件 26,660,097円)</p>
不育症治療の支援	<p>■不育症治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、平成30年4月1日以降の検査または治療に要した費用の自己負担額(保険適用外)のうち、10分の7以内の額(公費補助上限額:24万1,500円)の補助を実施。 (補助件数:4件)</p>
不妊治療の支援	<p>■不妊治療に対する助成を実施。 ・特定不妊治療(体外受精及び顕微授精):241件 ・一般不妊治療(人工授精):60件</p>
ひとり親家庭の支援	<p>■ひとり親家庭への支援を実施。 ・母子家庭等医療費への助成590人 ・母子家庭等自立支援への給付5件 ・ひとり親家庭子育てサポート支給件数14件</p>
子育て相談員の派遣	<p>■産前6週間から出産後120日までの子を持つ母親が安心して子育てができるよう、子育て相談員派遣事業を実施。 (申請者120人 派遣回数1,106回)</p>
児童福祉施設の整備への支援	<p>■民間児童発達支援及び就労支援一体施設の整備に係る償還金の補助を行った。 (1件5,149,000円)</p>
障害児等の保育の充実	<p>■障害児等の教育保育の充実のため、私立幼稚園及び民間保育所等に対し補助金を交付した。 (私立保育園等11園)</p>

## 基本目標4

# 子どもたちが健やかに成長するまちづくり

### 【数値目標】

学校に対する満足度					
基準値	実績値				目標値
H26	H27	H28	H29	H30	R1
—	87.2%	82.1%	88.2%	87.2%	90.0%

### 平成30年度実施状況・評価

教育の分野では、ながふじ学府における小中一体校の施設機能や配置等について「ながふじ学府一体校等実施設計」を策定し、令和3年4月開校に向けた準備を進めました。向陽学府でも地元説明会等を開催し、新たな学校づくりに向けて取り組みました。

また、昨今の夏季の異常な気温上昇に対応するため、公立小中学校へのエアコン設置に向けた基本方針を策定しました。令和元年度中にすべての普通教室に整備が完了する予定です。また、大型モニターや実物投影機等のICT機器を整備するなど、教育環境の整備を図りました。

小学生によるジュビロ磐田ホームゲーム一斉観戦や小中学生による広島平和記念式典への参加、中学生の海外派遣研修を実施したほか、将来のまちづくりを担う人材を育成するため、市内の高等学校に通う生徒を対象にヤング草莽塾を引き続き行い、ふるさとへの誇り・愛情の醸成を図りました。ヤング草莽塾では、高校生の柔軟な発想を市政に生かし、「しっぺいラッピングバス」や、ひと・ほんの庭にこっとでヤギの飼育を始めるなど、多くの事業が実現しています。

このような取組みの結果、数値目標やKPIは上昇する傾向にはありますが、学校卒業後に磐田市に就職を希望する高校生の割合は高くありません。引き続き、ふるさとへの誇りと愛情を持ち、地域づくりに取り組む人材育成を行うとともに、帰ってきたいくなるまちづくりに取り組む必要があります。

### 今後の課題

- 放課後児童クラブの需要は増加傾向にあることから、引き続き児童数が増加傾向にある小学校を中心に施設及び支援員の確保を図り、待機児童が生じないよう努めることが必要である。
- 人口減少・少子高齢化社会を見据え、今後も引き続き、本市の将来を担う若い世代の人材の育成と本市への愛着を深める事業を着実に実施していく必要がある。

## 施策4-1 特色ある教育の推進

子どもを学ばせたいくなるような魅力ある教育を推進するとともに、「地域とともにある学校づくり」を進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 H30	目標値 R1
英語への興味・関心・意欲のある児童生徒の割合 (市独自のアンケート調査による)	70.18% (H26)	79.4%	88.0%以上 (改定前 80.0%)
地域や社会への興味・関心のある児童生徒の割合 (全国学力学習状況調査による)	59.1% (H26)	65.2%	70.0%

### 具体的な取組み

ながふじ学府一体校の整備	<p>■ながふじ学府一体校等整備基本構想をもとに、施設の機能や配置等についてながふじ学府一体校建設検討会やワークショップにおいて広く意見を集め、「ながふじ学府一体校等実施設計」を策定。 (令和3年4月開校予定)</p>
向陽学府一体校の整備	<p>■向陽学府の新たな学校づくりに向けた地元説明会を開始。 (13回開催)</p>
小中学校のエアコン設置	<p>■小中学校の教育環境の改善を図るため、全ての普通教室へのエアコン設置に向けた基本方針を策定。令和元年度中に設置を完了する予定。 (整備する教室:全公立小・中学校の普通教室 30校 507室)</p>
小中学校体育館照明のLED化	<p>■小中学校体育館照明のLED化を実施(平成30年度から2年間)。省電力の推進や避難所としての環境整備を図った。 (平成30年度 小学校10校 中学校3校実施)</p>
教育支援員の配置	<p>■通常学級や特別支援学級に対して、担任とともに特別に支援を要する児童生徒をサポートする教育支援員を配置した。 (小学校62名 中学校23名) さらに介助が必要な児童が在籍する学校に介助員を配置した。 (小学校2名)</p>
放課後児童クラブの定員拡大	<p>■放課後児童クラブの利用者増加への対応として、1クラブを新設(豊田南小第3児童クラブ)するとともに、夏休み期間には10クラブを臨時に開設した。</p>
「ひと・ほんの庭 にこっと」のオープン 【再掲】	<p>■人と本を介することで「相談」「子育て支援」「市民交流」「学びの支援」等を提供する新しい複合施設として「ひと・ほんの庭 にこっと」が8月にオープン。 (入場者数:106,229人)</p>

## 施策4-2 ふるさとへの誇りと愛情を持った子どもの育成

次代を担う子どもたちにふるさとへの誇りと愛情を持ってもらい、より良い地域づくりに取り組もうとする人材を育成します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 H30	目標値 R1
学校卒業後磐田市に就職を希望する高校生の割合(市独自の高校生へのアンケート調査による)	34.0% (H27)	37.4%	50.0%

具体的な取組み	
中学生の海外派遣研修の実施	<p>■これからのまちづくりを担う中学生の幅広い視野を養成し、地域に対する理解を深めてもらう中学生海外派遣事業を実施。 (行き先:ベトナム社会主義共和国、参加者:12人) ・ヤマハモーターベトナムハノイ工場の見学及び社員との交流、日本語を学ぶベトナム人大学生との交流等</p>
小中学生の広島平和記念式典への派遣	<p>■原爆資料館の見学、平和記念式典への参加で、平和の尊さ・有り難さを体験する広島平和記念式典小中学生派遣事業を実施。 (平成30年8月6日実施 参加者:市内の小中学校代表33人)</p>
ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦の実施	<p>■郷土を誇りに思う気持ちの醸成を図るため、ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦を実施。 (小学生約3,100人が参加)</p>
「磐田スポーツ部活」の実施	<p>■学校に希望する運動部活がない生徒に対し活動の場を提供する磐田スポーツ部活を実施。 (陸上競技部:45名 ラグビー部24名)</p>
「ヤング草莽塾」の実施	<p>■高校生の柔軟な発想を市政に生かすとともに、将来のまちづくりを担う人材を育成するため、行政課題の解決策等について研究する「ヤング草莽塾」を実施。 (参加者:市内5校、9グループ 62名) 【提案の実現】 ○しっぺいをデザインしたトイレトペーパーの作成(北高) ○遠鉄バスにラッピング(北高) ○「ひと・ほんの庭 にこっと」でヤギを飼育(北高) ○磐田駅北口公設花壇へ「しっぺい花壇」の設置(西高)</p>



しっぺいらッピングバス



しっぺいトイレトペーパー

## 【数値目標】

「磐田市が住みやすい」と答える市民の割合

基準値	実績値	目標値
H26	H30	R1
—	— (H27:87.9%)	90.0%以上 (改定前 80.0%)

## 平成 30 年度実施状況・評価

防災・減災対策では、市民の生命財産を守るため、防潮堤を竜洋海洋公園工区及び海岸防災林工区で 1,009m整備し、海拔 14mの完成形は県事業と合わせて総延長 1,484mまで整備するとともに、地震による通電火災を防ぐ「感震ブレーカー」の取付け費用の補助を開始しました。

また、特殊詐欺を防ぐ「迷惑電話防止装置」の購入補助やデマンド型タクシーの見直し、手話への理解の促進及び普及を図る手話言語条例の制定、市民後見人の候補者の養成など、高齢者、障害者など誰もが暮らしやすいまちづくりを推進しました。

地域コミュニティの活性化では、地域の課題解決や魅力ある地域づくりを行う地域づくり協議会に対して、引き続き地域づくり応援一括交付金を交付するとともに、対象経費を追加することで地域の主体的な取組みを推進しています。

今後も、防災対策や都市基盤の整備、地域の特性を生かした地域づくりを促進することで、「住んで良かった」と思えるまちづくりを進めます。

## 今後の課題

- 地域活動の担い手の確保及び地域の特色を活かした活動を推進するため、地域づくり協議会の取組みに対する継続した支援が必要である。
- 改正入管難民法の施行により外国人労働者の増加が見込まれる中、ゴミ出しや地域活動への参加など日常生活面での課題が生じることが想定される。外国人市民と日本人市民が安心して長く暮らすことができる地域づくりを推進する必要がある



感震ブレーカー

デマンド型乗合タクシー  
お助け号



## 施策5-1 安全で安心なまちづくり

防災・減災対策を市民と連携して進めるとともに、消防・防災体制の強化を図り、災害に強い安全で安心な地域をつくります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 H30	目標値 R1
緊急輸送路上の橋梁の耐震化率(橋長 15m 以上)	70.6% (H26)	88.2%	94.1%
犯罪発生件数 (磐田警察署の犯罪白書より)	1,044 件 (H26)	912 件	800 件

### 具体的な取組み

感震ブレーカーの設置補助制度の創設	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震の揺れを感知し、自動的に電気供給を遮断する「感震ブレーカー」の取付け費用の一部を補助する制度を開始。 (申込件数:143 件 交付額 3,699,000 円)</li> </ul>
救急体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急車の1台増車、1台更新を行い、救急車7台の稼働により救急体制の充実強化を図った。</li> </ul>
防潮堤の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>竜洋海洋公園工区及び海岸防災林工区で延長 1,009mの防潮堤を整備。 (総延長: 海拔 14mの完成形について 1,484mが完成。)</li> </ul>
木造住宅の耐震化の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅の耐震化を推進。 (耐震診断:90 件 耐震補強計画:33 件 補強工事:26 件)</li> </ul>
ブロック塀等の耐震化の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>危険なブロック塀等の撤去を推進。 (ブロック塀等の撤去等:71 件)</li> </ul>
水道管の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道管口径 300mm 以上の基幹管路について耐震化工事を実施。 (耐震化率:77.9%)</li> </ul>
防犯カメラの設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>犯罪を防止し、市民の安全を確保するために防犯カメラを設置。 (設置箇所:2か所3台 合計:20 台)</li> </ul>
空き家除去の推進支援【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな土地利用を促進し居住環境を向上するため、危険な空き家を除去する事業を推進。 (補助件数:25 件)</li> </ul>

## 施策5-2 だれもが暮らしやすいまちづくり

子どもや女性、高齢者、障害者など、すべての市民が住みやすいと思えるようなまちづくりを進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 H30	目標値 R1
お達者な人(65歳以上の要介護認定なし+要介護1以下)の割合	92.0% (H26)	91.9%	92.0%以上 (改訂前 92.0%)

### 具体的な取組み

迷惑電話防止装置の購入補助制度の創設	<ul style="list-style-type: none"> <li>振り込み詐欺や悪質商法など、電話を介した被害を防止するため、高齢者を対象に「迷惑電話防止装置」購入費を補助。(申請件数:49件 交付額:357,000円)</li> </ul>
市民後見人の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症などで「判断能力が十分でない方」の生活を市民の視点で支援し、成年後見活動を行っていく「市民後見人」の候補者を養成するための講座を実施。(11人が研修修了)</li> </ul>
磐田市家事援助ヘルパーの養成	<ul style="list-style-type: none"> <li>軽度な生活支援が必要な方に対して、市独自の研修を受講した方を「磐田市家事援助ヘルパー」とし、訪問介護事業所で働くことができるよう養成。(研修修了者数:34人)</li> </ul>
障害者(児)のサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭生活での不便を解消し、自力で生活ができる事を容易にするため、障害者(児)日常生活用具給付事業に埋め込み型人工鼻に係る消耗品を給付対象として追加。(給付91件)</li> </ul>
手話言語条例の制定	<ul style="list-style-type: none"> <li>ろう者が日常生活や職場などで自由に手話でコミュニケーションがとれるよう、手話言語条例を制定。11月から月に1回ひと・ほんの庭にこっとで来場者向け手話講座を開催。(参加者数:148人)</li> </ul>
「まちの保健室」の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもから高齢者までの様々な健康相談や健康講座を、交流センターなどへ保健師が出向いて行う、出張型保健師相談「まちの保健室」を実施。(161回、参加者5,205人)</li> </ul>
デマンド型乗合タクシー「お助け号」の利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>デマンド型乗合タクシー「お助け号」の運行内容見直しを行い利便性の向上を図った。(お助け号利用者数:23,511人) <ul style="list-style-type: none"> <li>・帰りの便の予約受付時間を1時間前に短縮</li> <li>・指定施設を追加</li> <li>・一部路線の利用対象年齢を引き下げ</li> <li>・一部路線で運行便、運行日を追加</li> </ul> </li> </ul>



### 施策5-3 地域コミュニティの活性化

市民一人ひとりが、地域の課題解決に向けて、主体的に取り組むことができる環境を整備し、地域コミュニティの活性化を促進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績 H30	目標値 R1
自治会加入率(世帯)の維持	83.16% (H27)	82.72%	83.16%
交流センター利用者数	603,624 人 (H26)	631,370 人	650,000 人

#### 具体的な取組み

地域の主体的な取組みを支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域課題の解決や特色を生かした魅力ある地域づくりを行う地域づくり協議会に対して、地域づくり応援一括交付金を交付。また、防災対策事業及び子育て応援・子ども若者健全育成事業を対象経費に追加し、地域の自主性を活かした主体的な活動を支援した。</li> </ul>
交流センター体育館照明の LED 化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■省電力の推進や避難所としての環境整備等を図るため、交流センターの体育館照明の LED 化を実施。 (13 箇所実施)</li> </ul>
Wi-Fi 利用施設の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>■交流センターなど市民の交流の多い施設を対象に、Wi-Fi 利用施設を拡大。 (利用可能施設: 全交流センター、総合体育館、アミューズ豊田、ひと・ほんの庭 にこっと、中央図書館、竜洋なぎの木会館など市内 33 施設)</li> </ul>



交流センター  
みんなでラジオ体操



交流センター体育館照明の LED 化



交流センター HUG 訓練



公衆無線 LAN IWATA Free Wi-Fi